



平和を守り
生活の
安定を

業績好調企業が仕掛けた

「53歳の壁」

2024年の9月、三菱電機が次の衝撃的なリストラを発表した。その中身は「2025年度の上高・営業利益が過去最高を記録する中で53歳以上の正社員と、定年後の再雇用者を対象に退職金割増での希望退職を募集する」と言うものである。

そして狙い撃ちされたのが53歳以上、これは偶然ではない。社内においては、団塊ジュニア世代の51〜54歳の従業員の人数が多く占めている。国が70歳までの雇用を奨励する中で、企業にとっては今後17年分の雇用を保障する人件費負担は重すぎるとの判断を取ったという事を直視すべきであり、「従業員の若返り」が必要であるとの企業の方針を貫こうとするものである。

今の仕事か

人間を必要としない時代に突入

「利益を上げている会社がなぜ人員削減をするのか、また「若がえりに走るのか」。答えは明確である。儲かっているうちに先手を打ちたい、同時に人工機能AIの台頭により自動化・機械化による仕事のあり方を変えるだけでなく、急速なその進化は、今までの仕事そのものが消失させる職場を生み出していく。そのことが危機時だけではなく、黒字化であつても削減に乗り出すようになった日本の企業の戦略の変化の事実をしつかりと受け止めなければならぬ。

つまり今の仕事が必要としない時代に突入」と言うことを経営陣が冷静に計算し、次の成長分野への人材シフトを図っていると見ることに誤りはない。しかしこの「黒字リストラ」は三菱電機に限らない。実はそのリストラを打ち出した上場企業の6割が黒字企業であるということがある。「パナソニック、オムロン、資生堂、コニカミノルタ、日産などなど日本を代表する企業が軒並み同じ戦略を取っている。共通点は「業績が悪くなつてからでは遅い」という経営判断である。53歳といえばまだまだ働き盛り。子どもの教育、そして住宅ローンも残っている。それなのに会社から「お疲れさまでした」と言われる」とは……。

そして日経ビジネスは、その当該職場の労働組合の現状を次に取り上げている。

「そのような中で岐路に立たされているのが労働組合だ。従業員を守る立場の労働組合は企業の黒字リストラをどう捉えているのか。電機業界の主要労組を束ねる電機連合に、パナソニックHDや三菱電機の取り組みについての評価を聞いたところ、「人員構成の見直しやキャリア支援を目的とした取り組み」との認識を示し、組合員は企業にとって最大の資産と強調した上で労働組合としては組合員を守りそして能力を発揮できる環境づくりを目指すとの回答をしたものの、現状では表立った反発の動きは見せていない」。

企業側がジョブ型(特定の仕事に対し人材を割り当てる)に対し、自律的なキャリア支援を促進するメンバーシップ型(集団や組織の一員であ

ること)を前提とする労働組合がどう対応できるのか。現状では核心的な部分に踏み込まず、黒字リストラの流れは今後も止まらない実情に対して労働組合も常にそれに備える必要があるのだがいまだに労働組合自体の方針が見えてこない。また企業だけでなく社員の意識も変わりつつある中で、社員である労働者を守る組合の存在価値を示せないでいる。人工知能(AI)の登場などで経営環境が大きく変化しつつある中で、企業はこれまで以上に絶えず事業の見直しを続け、労働のあり方の再定義も進んでいくことになるだろう。

高市内閣の戦略・税率あげずとも

税金の増加を目指すとは

時を同じくして高市内閣の誕生がある。そして建てられた成長戦略の司令塔である「日本成長戦略本部」の初会合で本部長に就いた高市首相が、人工知能(AI)・半導体・造船・航空宇宙・防衛産業などの17項目への戦略を定め、その分野への集中的に投資と経済成長を実現する方針を示した。さらに「危機管理投資」と「成長投資」による強い経済の実現を訴えている。

そして「所得を増やし、消費マインドを改善し、その結果事業収益を上げ「税率を上げずとも税金を増加させる」ことを目指すという。つまり戦略分野における徹底した高収益の追求である。まさにこの「政・経一体の合理化」を前にして私たちは何をすべきか。しかしその方針が見えない、つくれないでいることを訴えたい。



働いて・働いて・働いて……

残業の上限規制の緩和への動き

高市早苗首相が上野賢一郎厚生労働相に対し、時間外労働(残業)の上限規制の緩和を検討するよう指示したことがわかった。そして私たちがとっては忘れることのできない悲しい事実がある。それは立憲民主党の会合に喪服姿で出席し労働時間規制の大切さを訴えた高橋まつりさんの母親の姿を忘れることができません。「朝4時に帰ってきて。寝たら起きられない。遅刻したら怒られるから」と。そしてその1週間後の2015年のクリスマスに自らの命を絶った。

まつりさんの死は長時間労働が原因の労災と認定され、電通は労働基準法違反で有罪判決を受け働き方改革が進むきっかけになった。「過重労働を苦しめた娘の自死」を機に世論を呼び起こした「悲しい事実の時計の針」を戻すのか。

残業時間には罰則付きの上限がある。最大でも「月100時間未満」とされ、それ以上働くと過労死のリスクが高くなるという「過労死ライン」に基づいた設定である。しかし緩和論が浮上した背景には深刻な人手不足があり、その経済界の要望を受けた自民党は7月の参院選公約で「働きたい改革」と称し規制の見直しを訴えていた。

しかし厚生労働省の調査では「就業時間を増やしたい」と考える人は僅か6.4%にとどまり、自分の時間を大切にするという意識になっていることは明らかである。「働かせたい」という経営者目線とはまさに真逆の実態だ。高市首相の指示は「従業員の選択を前提」にするとはいえ上司の指示には逆らいくく、そこ

に職場の同調圧力も加わり事実上の強制になりかねない職場の実態を知らない認識としか言いようがない。しかし、もしかすると高市首相は、そのことを承知の上で「働き方改革」の思想を根底に据えようとしていると考えることは邪推だろうか。

高市首相は自民党の総裁に選出された際の会見でも、「ワーク・ライフ・バランス」(仕事と生活の調和)という言葉捨て「馬車馬のように働く」と述べ話題になった。高市さんが国の首相として夜も寝ずに働く強化時間を彼女にとっては選択ができる。そして体調を壊し戦線を外れたとしてもそれを補う体制は整っている。その補いは「明日の食事をどうするか」ではなく自分の権力を失うだけであろう。あらためて主張をしたい。「再び生活と人生を破壊する長時間労働の道筋をつけてはならない」と。

そして次のおまけがついた。今年の「年間流行語大賞」は、高市早苗首相の「働いて・働いて。働いて・働いての5文字」に決まった。

郡山地区の会・運営委員会を開催

かつての仲間との交流が困難になっています

去る11月18日「郡山地区の会・運営委員会」を開催しました。その報告をいたします。

幸い「郡山地区の会・運営委員会」はその機能を果しています。しかし全体的な高齢化の中で会員の減少は顕著であり、新規会員の拡大は困難な状態にあります。

また私たちの運動を取り巻く次の環境も無視できません。退職者組合の実態は、現役労働組合の運動の反映もあり退職イコール「もう会社、そして労働組合の運動とは関係がない」として退

職者組合への加入が減少をしています。いわゆる退職後の仲間のつながりを失い、退職者同士の交わりが途絶える実態にあります。加えて高齢化の中で体力の劣化や、免許返納もあり「足の確保」が困難などかつて存在をしていた「集いの場」を失いつつあります。また相談事、頼み事、そして選挙や署名運動を通しての交流もありました。しかしその停滞は顕著になっています。それらの実態を踏まえ、運営委員会において次のことを確認しました。

まず身近な問題の取り組を大事にしよう

1、「身近な、そして小さなことに挑戦をしてみよう」。「その挑戦をせずしては仲間の心はつかめない」。そのことは退職後の連帯と政治を変える道につながります。そのために「ニュースの拡大」にむけた協力を呼びかけます。

2、少子・高齢化における生活環境の中でとりわけ「地域介護」は重要です。しかし4月からの介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が2%以上引き下げられました。訪問介護事業所は、規模が小さいほど利益率が低く昨年は倒産・休廃業が過去最多の427社と増加しています。今や介護事業の撤退、あるいは介護ヘルパーが確保できない、継続できないという実態が増大をしています。また家族の遠距離介護が不可能となり、結果して介護離職の拡大など生活破壊などが現実なものとなつていきます。加えて要介護認定1・2の介護療養費を介護保険から外す制度改定、及び現在は自己負担の無いケアプラン(介護計画)の有料化についても検討をされています。

3、これら一連の課題について、社民党郡山総支部との連携を強化する中で取り組みます。



政治の現場で今、起っている意味を

市民に正しく伝えたい

安倍元首相も「台湾有事は日本有事」といった発言はしましたがそれは彼が首相の座を退いて後のことです。高市氏は現役首相の立場で「台湾有事になったら日本が参戦するぞ、戦争するぞ」といったわけです。中国から見れば「内政干渉」であり「宣戦布告」みたいなものですから中国が非難するのは当然です。高市首相を支持する保守派の受けをねらって、意図的に発言したのかどうかわかりませんがあまりにも軽々しい発言で、危険極まりない最悪の政権だと思えます。

一方で、この発言の重大性が一般の人には良く分らないため、中国の反応に対して「中国はけしからん」と感情的な反発が広まっているのも事実です。我々から見れば「とんでもない発言」ですが、こんな事態になっても政権の支持率は高止まり、中国に対する政府の対応も「適切だ」が50%に対して、「適切でない」は25%（毎日新聞・11月23日）。最近の世論調査の結果であり本当に憂慮すべき状況です。

日中共同声明に基づく日本の台湾に対する立場については、ほとんど一般には知られていません。そのことが、表面的な出来事に感情的に反応するような空気を作り出す原因ともなっているように思えます。TVの報道なども、当初は「存立危機事態」のちゃんとした説明もせず「中国の反応は大げさだ」とでも言わんばかりの内容だったと思います。最近はずすがにその状況をメディアも意識するようになったのか、今週日曜日のTBS「サンデーモーニング」ではやっと「存立危機事態」の意味をちゃんと説明し、高市答弁を引き出した岡田氏にもインタビュアーして質問の意図などを

聞いていました。岡田氏もこれまで政府が取ってきた「状況に応じて総合的に判断する」という、あえて「あいまい」にした答弁を期待していたようでもさかこんな答弁が出てくるとは思っていないかっただようです。このような状況を受けて川崎では、先週土曜日に街頭宣伝を行いました。

政策のスピーチでは、この高市首相の「存立危機事態発言」問題をまず取り上げ、その後11月20日から始まった自民党の安保3文書改訂協議で議論されている3つの大きな問題点、「防衛費増大」、「非核三原則の見直し」、「兵器輸出の制限撤廃」について取り上げました。「兵器輸出の制限撤廃」については自民・維新の「連立政権合意書」にも明記されています。その他「選択的夫婦別姓」についても特に取り上げ、自民・維新が狙っている「旧姓の通称使用の法制化」では問題は解決しないこと。国際的に活躍している女性にとって大きな問題になっていること。またこれは単に実務的な問題だけでなく同姓の強要は個人のアイデンティティの問題であることなどを指摘しました。

自民・維新の「連立政権合意書」については、ここに示された政権の基本方針「改憲」、「選択的夫婦別姓制度の実現を阻止するための旧姓の通称使用の法制化」、「VLS（垂直発射装置）を備えた原子力潜水艦の保有」、「防衛装備移転三原則の5類型の制限撤廃」、「スパイ防止法の制定」、「既存原発の再稼働と新型炉の開発を加速」など、私たちが批判し対決していかなくてはならない多くの問題点があります。当日は時間の関係で、その中で「選択的夫婦別姓」の問題しか取り上げることが出来ませんでした。今後とも防衛、スパイ防止法、原発再稼働などの問題

点について出来る限り多くの人々に訴えていきたいと思えます。

政治の現場で今、起っていることの意味を、市民に正しく伝えていくことが大事だと思っております。

（神奈川からの報告）

報告・提言のひろば



■GDP比はわかりやすく、いかに「まかされているか良くわかりました。いろいろな事、防衛費、議員定数、物価高対策にそれぞれ、目的とか原因とか対策とかあると思いますが、何かやる時のメリット、デメリットも説明が欲しいです。物価高に年金は平行線、健康保険料も負担が大きい老後はゆうゆうと過「せる世界かと、勝手に想像していたら、とんでもない世界に突入。自由だと主張する世界のトップたちは責任とか義務とか将来のことはほとんど述べず主張のみです。そして自由を邪魔するのは排除する、排除される相手のことは考えない。まさに略奪の論理のようです。地球の将来を考えていない、考えるつもりもない、自分の欲と名声にしがみつく、自分に有利な人にしか目がいかない。責任や義務は存在しない。歴史に学ばない人々の多いような気がします。防衛費より「熊対策費」が必要な昨今です。目の前の敵は熊と政治家。そして将来像を述べない政治家が多くがっかりします。そしてモヤモヤが続いています。

■いつもありますが「ごさいます。病院廃止、介護費用負担の一方で防衛予算の増加、憲法改正を国民がどう考えるかが問われていますね。

■私も「がんばれOB・Gの会」については発足当初から参加してきました。初代会長は上坂昇氏でした。そして「地区の会」を立ち上げ、党総支部としてもできる範囲で取り組みました。そして今日までの党は、国会議員や党幹部の離党、立憲民主党との合流問題などの分裂の中で少数政党になりましたが何とか今日まで頑張ってきました。しかし今般、唯一の衆議員の離党があり残念でなりません。数少ない党の議員同士の討論が無かったのでしょうか。また指導部による、議員の誕生に尽力をした地元関係者との対話などの対策は無かったのでしょうか。そして今後の党の存亡です。また「がんばれOB・Gニュース」も、地区の担当者の努力で継続をされていますが、その継続も困難になっています。地方の党県連合、そして全国連合の関与が必要だと思えます。以上が私の感想です。

■OB・Gニュースの発行ご苦労様です。維新の連立ありきの幼稚な政策協定のもとに発足した連立政権は、自民党ペースの内容で実施されること目に見えるようです。デジタル時代で切手などの程度必要なかわかりませんが、購読料のつもりで切手を送ります。

■12月号の町立三春病院の廃院の記事は、日本社会の現状を表す象徴的なことと感じました。安倍元首相はかつて「日本を取り戻す」と言いましたが、高市首相は強引にかつての自民党を取り戻そうとしているように見えます。企業献金の廃止はじめ政治と金の問題や、夫婦別姓の導入には後ろ向きで、排外主義とは一線を画すと言いながら外国人の不動産への投機的動きや、医療費の不払い、健康保険料の不払いなどを取り上げて外国人への規制強化を進めようとしています。しかしこれらの懸念が事実には則していないこ

とが指摘されています。ナシヨナリズムを煽って防衛費を増やし、大企業、製造業への優遇措置を続け、富裕層まで含めたバラマキを行い、一方で本来ささえるべき医療が立ち行かなくなっているのは本末転倒だと感じます。

■お手紙を頂き返信せずに失礼いたしました。小生は昭和5年生まれなので95歳になりました。年には勝てず何事も億劫になりました。さて先の参議院選では辛うじて政党要件を保つことができ、同志の皆さんと共に喜びたいと思います。反面、参政党などの躍進があり危惧しているところです。自民党は裏金問題や失言などで自滅してしまいました。結果総裁責任であると石破おろしを迫る声を大にして総裁選挙が行われることになりました。自民党の敗因の一つに裏金問題があるのにその張本人たちが石破おろしを声高に言っているのは可笑しな話です。こんな自民党を比較第一党から引き下ろすのに良い時期に来ていると思っています。総選挙が楽しみです。

■参議院選挙をめぐり、我が都連執行部は「大橋候補」を東京12区の選挙区候補者として擁立することを決め支部代表者会議で発表しました。東京12区は北区、板橋区の一部がその地域にあたります。北区とは私たちの総支部です。立憲民主党も共産党も候補者の擁立はなく革新統一候補の擁立として検討できる状況にありました。問題は選挙区の中心であります北区の体制であり、当該選挙区の私たち黨員の実態があります。その多くは高齢であり健康状態もすぐれない黨員が半数以上です。とても選挙を戦える状況ではありません。しかし候補者を擁立して

衆議院選挙を戦うことの必要性は認めつつも選挙闘争を担える体制が作れるかなれば困難な状況にありました。ましてや厳しい戦いになることは誰もが承知をしています。党支部の選挙態勢を、候補者を柱にどう盛り上げていくのか。黨員はもろんのことその運動に支え、共に行動をする仲間をどれだけ作れるのか。どのような運動をつくれるのか、その分析に基づいた準備が必要でしたが、前記の通り仲間の高齢化そして運動への結集力の不足の中で迎えた今般の闘いでした。そこで次の課題の検討を提起したいと思えます。運動には課題が必要です。その課題を掲げ広げる組織が必要です。その意味でも、指導部の当該選挙区の実態の把握とそれに即した体制づくりの指導があつてほしかったと思えます。あえてそのことを提起したいと思いました。

■ニュース12月号の中で三春病院の闘いの現状を読みました。そして2006年の県立飯坂リハビリ病院廃止反対運動を思い出しました。また今朝のテレビでは我が国の病院経営実態が報道されていました。政府は今改憲を取り上げ2023年度から2027年度までの5年間に於ける43兆円の防衛予算を掲げた報道がありました。尊い国税です。国民の命と健康をまもり、安定した生活の営みに使つて欲しいと思えます。

カンパありがとうございました

会員、読者の皆さんから

合計4万3000円のカンパを頂きました。
(事務局)